

「みんなでつくる燕市」の理念のもと

稼ぐ燕市・育てる燕市・燕はひとつ

を重点に、新たなまちづくりに取り組みます。

3月4日、市議会定例会で市長が施政方針演説を行いました。その中から、当初予算額や重点施策などポイントを絞ってお知らせします。



令和8年第一回燕市議会定例会の開会にあたり、新年度に臨む私の市政運営の基本方針及び主要事業について申し上げます。議員の皆さま並びに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りたく存じます。

燕市は、平成18年に「新燕市」として歩み始めてから、今月で20年を迎えます。この記念すべき節目にあたり、市民の皆さま、企業・団体の皆さま、また歴代の市政を担ってこられた方々に深い敬意と感謝を申し上げます。

さて、燕市は、鈴木力前市長のもと、全国に先駆けて3つの人口戦略に積極的に取り組んできた結果、転入超過の年も見られるようになるなど、人口減少を抑える成果を上げてきました。しかし、出生数は最新値で年間387人にまで減少しており、人口減少率が県内20市中、低

い方から2番目を維持してはいるものの、引き続き、出生数の減少を抑制し、人口の減り幅をできるだけ緩やかにしていく対策に取り組む必要があります。同時に、人口減少の現実を前提として、いかに本市の課題に適切に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくのかが、今後の市政運営において重要となってきます。

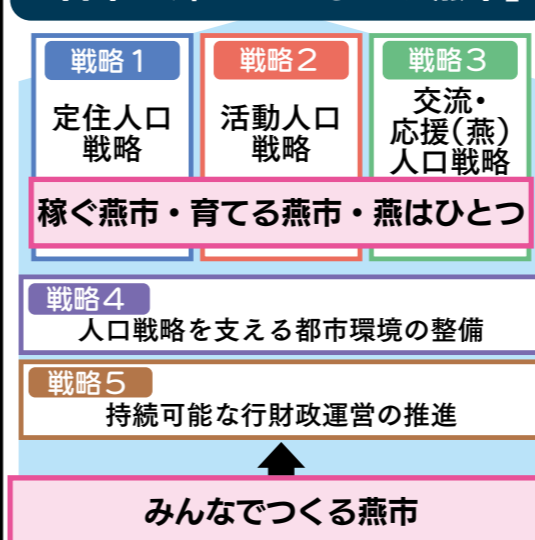
本市を支える産業界に目を向けますと、市内の事業所では、「コロナ禍からの回復基調が一部には見られるものの、受注数の減少やコストの上昇に加え、人手不足や後継者問題といった構造的な課題が重なり、製造業を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあります。

農業においても、生産コストの増加、従事者の高齢化に伴う担い手不足といった課題に加え、安定しない米価の影響を受け、経営は厳しい環境に置かれています。

教育の分野では、近年、不登校となることもや特別な配慮・支援を必要とするこどもが増加する傾向にあり、保護者の負担軽減を図りながら、こどもたちが生き生きと成長できる教育環境を整えていくことが重要な責務であります。

一方、本市の財政は、社会経済環境の変化により多様化・複雑化する行政需要に的確かつ柔軟に対応することが求められる中、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公共施設の老朽化への対応が歳出を拡大させる要因となっております。また、今般の物価高や人件費、金利の上昇

「日本一輝いているまち燕市」



がさらなる歳出の押し上げ要因となり、財政運営は厳しさを増しています。

昨年12月定例会の所信表明で申し上げたとおり、こうした本市の課題に引き合い、厳しい現状を乗り越えるためには、立場や世代の垣根を超えて協力し合う『みんなでつくる燕市』という理念の共有が大切であり、この理念に基づき、私が市長として初めて取りまとめる令和8年度当初予算は、新たな燕市を切り拓く第一歩であると考えております。

その上で、令和8年度は、『日本一輝いているまち燕市』の実現に向け、人口減少に真正面から立ち向かい、立場や世代を超えて協力しながら、『稼ぐ燕市・育てる燕市・燕はひとつ』を重点に、新たなまちづくりへの変化の兆しが見える各種施策を展開することをポイントに編成いたしました。

施政方針の全文はこちら▶

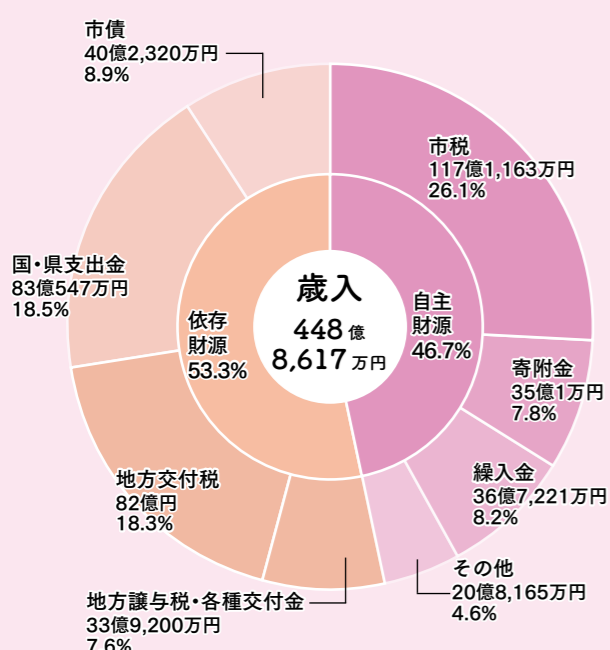


燕市の 令和8年度 一般会計当初 予算

総額 483億5,700万円
実質的な
予算規模 448億8,617万円

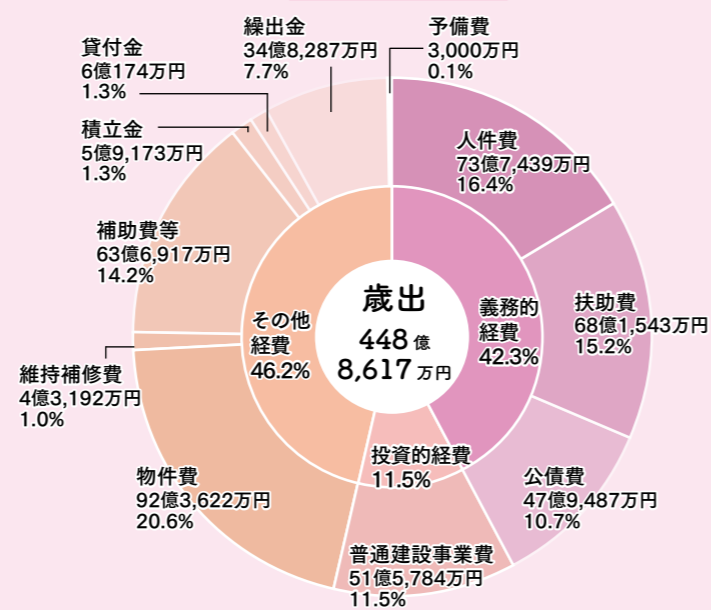
令和8年度一般会計当初予算の総額は、サッカー場整備や保健センター改修などの建設事業のほか、長引く物価高への対策を含め、引き続き燕市総合計画の3つの人口戦略の体系に沿って各種施策を積極的に取り組むこととしたため、合併後最大であった令和7年度に次ぐ規模の総額483億5,700万円（前年度比9億600万円の減）となりました。なお、市債の借換分を除いた実質的な予算規模は448億8,617万円、令和7年度の国補正予算を活用した繰越事業を合わせた執行ベースの予算規模は、456億1,540万円となっています。

歳入の状況



実質的な予算規模

歳出の状況 (性質別分類)



用語説明

自主財源 … 市が自主的に収入できる財源
依存財源 … 国または県などから収入される財源
義務的経費 … 支出することが法令等で義務付けられている経費
投資的経費 … 道路や施設などの整備に要する経費
借換分 … すでに発行した市債を借り換えるもので、借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上

一般会計当初予算

区分	予算額	前年度比
一般会計	① 483億5,700万円	▲1.8%
①のうち借換分	② 34億7,083万円	▲10.4%
実質的な予算規模	①-② 448億8,617万円	▲1.1%
繰越事業	③ 7億2,923万円	▲76.7%
執行ベースの予算規模	①-②+③ 456億1,540万円	▲6.0%

端数調整のため合計額と一致しない場合があります。

執行ベースでの予算規模の推移

